



2025年12月25日

各位

会社名 ロードスター・キャピタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩野 達志
(コード番号 : 3482 東証プライム市場)
問合わせ先 取締役最高財務責任者 川畑 拓也
(TEL. 03-6630-6690)

Hash DasH Holdings 株式会社の株式取得に関するお知らせ

～デジタル証券の仕組みを活用した不動産投資市場のマーケット開拓に向けて～

当社グループは本日、デジタル証券の発行・流通基盤を有し、傘下にデジタル証券専門の証券会社をもつ Hash DasH Holdings 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：實井智宏、以下「HHD」）の全株式を取得し完全子会社化いたしましたので、お知らせいたします。

本取得により、当社グループは HHD グループが保有する第一種金融商品取引業の運営体制とブロックチェーン基盤を承継いたします。

今後、両社が保有する許認可・技術・顧客基盤等の経営資源を融合させることで、不動産セキュリティ・トークン・オファリング（STO）の物件供給から案件組成、販売、運用までを一貫して提供できる体制を構築し、国内で急拡大する不動産セキュリティ・トークン（ST）市場を新たな段階へと進め、不動産投資の未来のマーケットを切り開いてまいります。



1. 背景：日本における不動産投資市場と課題

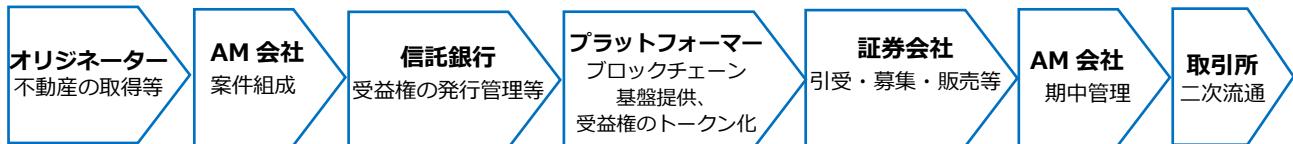
近年、J-REIT や不動産クラウドファンディング（CF）サービス、デジタル証券を活用した不動産 STO の普及によって、個人投資家がプロ向け不動産投資領域に小口から投資参加できる環境が整いつつあります。

個人向けの少額不動産投資商品が定着してきた一方で、多くの不動産 CF サービスでは投資家が受け取る分配金は総合課税方式で課税され、投資家によっては税負担が重くなるこ

と、また不動産 STO では、多数の事業者が関与する（図 1）ことによる特有のコスト構造やスピード感等が指摘されています。

上記論点がありつつも、不動産 ST 市場は法制度の整備と既存金融インフラの整備によつて堅調に拡大しており、構造的な柔軟性が高まればマーケットは今後さらに成長すると見込まれています。

▼図 1：STO の流れ（受益証券発行信託スキームの場合）



2. 株式取得の理由：希少性の高い経営資源の獲得

当社グループは「不動産とテクノロジーの融合が未来のマーケットを切り開く」というミッションを掲げて不動産投資領域と Fintech 領域で事業を展開し、安定した成長を通じて企業価値及び株主利益の向上に努めております。

FY2025-FY2027 の中長期経営計画においては、基本方針に「高度な専門性と IT の融合で不動産投資をリードし、独立系企業として唯一無二の存在になる」を据え、各事業の成長と並行して M&A や業務提携の機会を模索することも表明し、取り組んでまいりました。

この度当社が株式を取得した HHD は、ST プラットフォーム（ブロックチェーン基盤）を開発/保有しつつ、ST 専業の証券会社である Hash Dash 株式会社を子会社にもつ企業です。活用実績のあるブロックチェーン基盤と第一種金融商品取引業の双方を有する企業グループは国内でも数社のみ（2025 年 12 月当社調べ）と限定的であることから、HHD は極めて希少性の高い経営資源を有しているといえます。

当社グループがこれまでに不動産投資領域及び Fintech 領域で培ってきた事業基盤は HHD グループが有する事業基盤と高い補完性を有しており、両社の経営資源を融合することで、当社グループ内で ST 事業の展開に必要なリソースをほぼ全て内製化し不動産 STO を一気通貫して行うことが可能になります。

これにより、「中間コストの大きさ」「スピード感」「投資案件が類型的」といった業界が抱える構造的な課題が解消され、また当社グループにとっても各事業の競争力強化に資すると考えられることから、HHD の株式取得を決定いたしました。

3. 異動後の状況

HHD グループは、当社が新たに設立した子会社（HDI 株式会社）の傘下に入ることとなりました。

4. 今後の見通し

本株式取得に伴う 2025 年 12 月期の当社連結業績に与える影響はございません。翌期以降に当社の業績及び財務状況に与える影響につきましては、補足資料をご確認ください。

5. 当社代表コメント

当社グループは 2014 年に日本初の不動産特化型クラウドファンディングサービス『OwnersBook』を開始し、個人の皆様にもプロ向け不動産投資の醍醐味を味わっていただく世界の実現を目指してまいりました。

この度の M&A は、当社が目指してきた「不動産投資の民主化」の進展を大きく進める取り組みとなると同時に、『OwnersBook』のエクイティ型案件の提供機会増加や利便性向上、アセットマネジメント事業での受託機会の創出、コーポレートファンディング事業への応用等、各事業との相乗作用を大いに期待できることから、当社グループの企業価値及び株主価値の向上に寄与する重要な投資であると確信しております。

当社は、株主、投資家の皆様をはじめ、不動産業界、金融業界、当局等関係者の皆様のご期待にお応えできるよう、両社の統合を着実に進め、更なる成長を目指す所存です。

ロードスター・キャピタル株式会社

代表取締役社長 岩野 達志

以上

(別紙)

■ Hash DasH Holdings 株式会社の概要

名称	Hash DasH Holdings 株式会社
所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
代表者	代表取締役社長 實井 智宏
事業内容	金融システムの開発・提供
資本金	95百万円
設立	2019年11月
免許・登録	ISO/IEC 27001:2022 / JIS Q 27001:2023 登録証番号 : JQA-IM1875
主要子会社	Hash DasH 株式会社

■ Hash DasH 株式会社の概要

名称	Hash DasH 株式会社
所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
代表者	代表取締役社長 實井 智宏
事業内容	金融商品取引業
資本金	1億円
設立	2019年1月
免許・登録	第一種金融商品取引業・第二種金融商品取引業 関東財務局長(金商) 第3202号

■ ロードスター・キャピタル株式会社の概要

名称	ロードスター・キャピタル株式会社
所在地	東京都中央区銀座一丁目9番13号
代表者	代表取締役社長 岩野 達志

資本金	14 億円（資本準備金とあわせて 27 億円）
設立	2012 年 3 月
グループ 事業内容	コーポレートファンディング事業、 アセットマネジメント事業、クラウドファンディング事業
主なグループ 免許・登録	<p>▼ロードスター キャピタル 第二種金融商品取引業 関東財務局長（金商）第 2660 号 宅地建物取引業 東京都知事（3）第 94272 号</p> <p>▼ロードスターインベストメンツ 投資運用業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業 関東財務局長（金商）第 3260 号 総合不動産投資顧問業 国土交通大臣 総合 - 第 164 号 宅地建物取引業 東京都知事（2）第 104014 号</p> <p>▼ロードスター ファンディング 貸金業者登録番号 東京都知事（4）第 31574 号</p>

以上

Hash Dash Holdings 株式会社の 連結子会社化に関する補足説明資料

2025年12月25日

ロードスター・キャピタル株式会社

東証プライム:3482

Mission

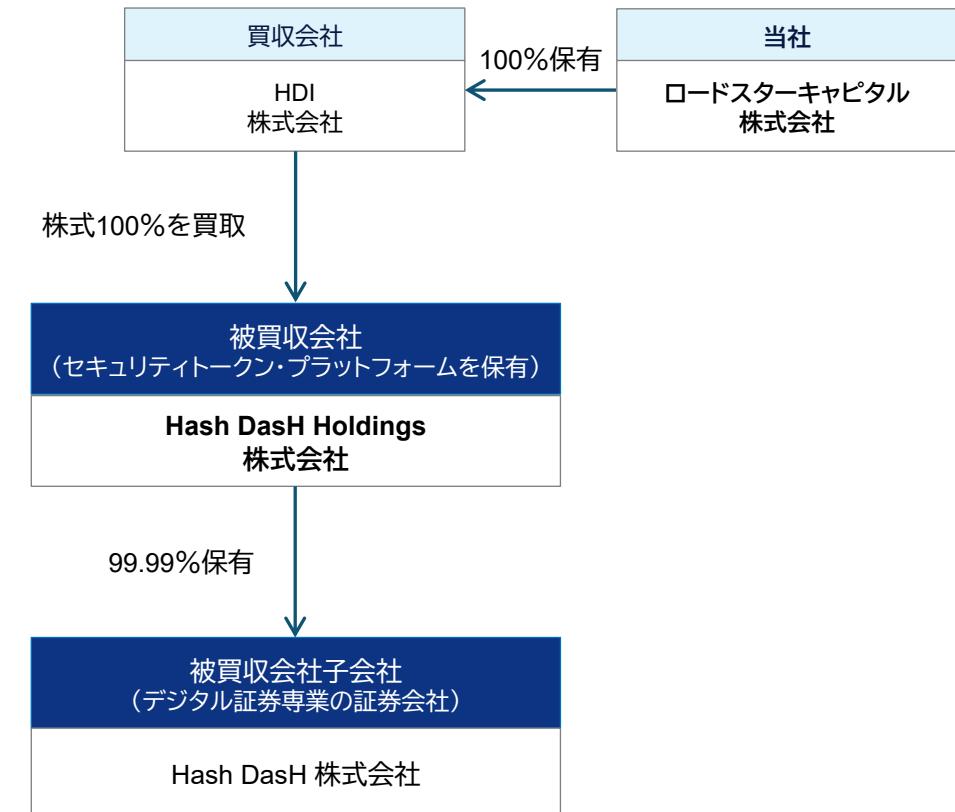
不動産と
テクノロジーの融合が
未来のマーケットを
切り開く



セキュリティトークン(ST)	セキュリティトークン(Security Token)（以下「ST」）とは、株券や社債券などの有価証券に表示される権利を、電子情報処理組織を用いて移転することができる財産的価値（「トークン」と表現されることも多い。）に表示したものと考えられている。 (出典: 一般社団法人日本STO協会HP https://jsto.or.jp/investor/sto/)
STO (Security Token Offering)	STOとはSTを発行して行う資金調達の総称。新しい資金調達の方法として注目され、従来は資金調達が困難であったビジネスやプロジェクトへの活用、各種財産やサービスを原資産としたこれまでの有価証券とは異なる商品性を持つ金融商品として期待されている。 (出典: 一般社団法人日本STO協会HP https://jsto.or.jp/investor/sto/)
ブロックチェーン	ネットワーク上に分散する多数のノード(コンピュータ等)でトークンの移転等を相互認証し、暗号技術を用いて実質的に改ざん不可能な態様で台帳を共有する技術基盤。 (出典: 一般社団法人日本STO協会HP https://jsto.or.jp/investor/sto/)
デジタル証券	ブロックチェーン等を活用して電子的に発行・移転ができる有価証券や権利。 (出典: 一般社団法人日本STO協会「デジタル証券における流通市場の活性化への提言」(2022年3月18日) https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/wg/2201_01startup/220318/startup03_01.pdf)

セキュリティトークン・プラットフォーム(ブロックチェーン基盤)を開発・保有し、かつ、セキュリティトークン(ST)専業の証券会社をグループに持つHash DasH Holdings株式会社(以下 HHD)を子会社化。

取得対象会社	Hash DasH Holdings株式会社
事業内容	セキュリティトークン・プラットフォームを開発・保有
取得日	2025年12月25日
取得価格	約7.5億円(付随費用含む)
取得スキーム	株式取得(現金買取)
取得に係る借入	無し
投資回収期間	2-3年程度



HHDグループは「あらゆるモノ・コトを投資対象に」というミッションを掲げ、モノやコトがSTとなって世界に流通し、売買(交換)される時代と投資を通じた社会的価値の創造を目指している。



Hash DasH Holdings 株式会社

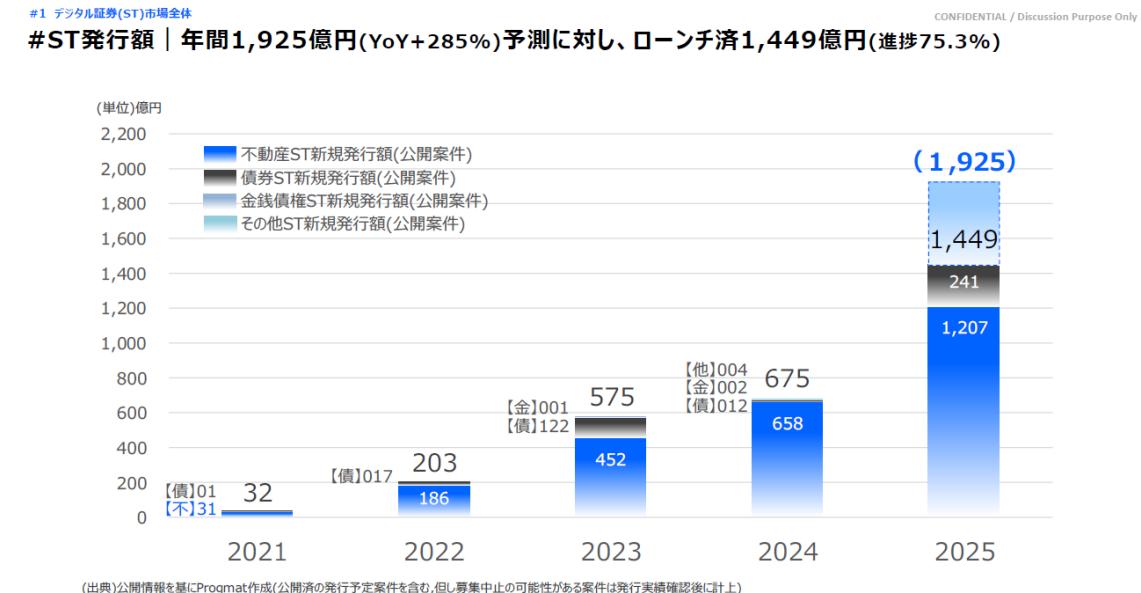
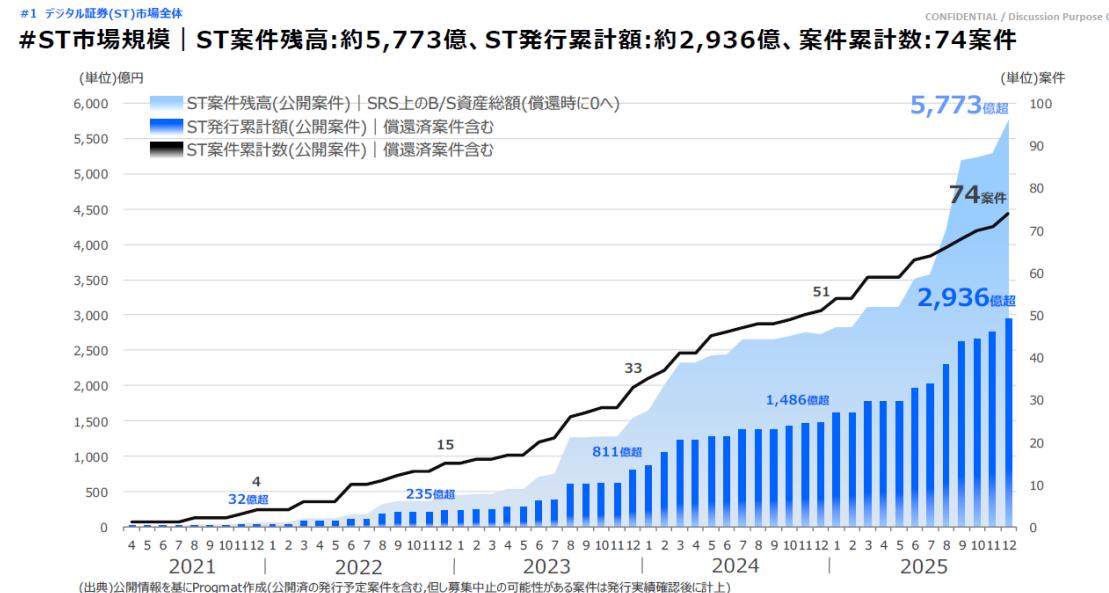
代表者	代表取締役社長 實井 智宏
本店所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
設立	2019年11月7日
事業内容	金融システムの開発・提供

Hash DasH 株式会社

代表者	代表取締役社長 實井 智宏
本店所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
設立	2019年1月30日
事業内容	金融商品取引業
許認可	第一種金融商品取引業・第二種金融商品取引業 関東財務局長(金商)第3202号
加入協会	一般社団法人日本STO協会

セキュリティートークン(ST)市場

- マーケットは拡大しており、2025年末までにST案件残高約5,773億円、ST発行累計額約2,936億円が予定されている。
- 2025年10月までのST新規発行額は1,449億円であり、同時期の上場REIT投資口の募集・売出総額594億円^{*}を大きく上回る。



(出典:株式会社Progmat「Monthly ST Market Report(2025 Nov.)」

<https://speakerdeck.com/progmat/progmat-monthly-st-market-report-2025-nov>)

(※ ARES J-REIT Databook (2025年10月))

国内ST市場の状況

- HHDグループは国内において不動産STの販売実績がある会社12社のうちの1社
- また、STでの利用実績のあるSTプラットフォームの6社のうちの1社
(2025年10月末時点)

販売会社	累計取扱件数
三井物産デジタルアセット・マネジメント	15
SBI証券	13
大和証券	12
野村證券	9
東海東京証券	8
SMBC日興証券	4
Hash DasH	1
みずほ証券	1
スターツ証券	1
デジタル証券	1
クレディセゾン(自己募集)	1
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1

(出典:株式会社Progrmat「Monthly ST Market Report(2025 Nov.)」

<https://speakerdeck.com/progrmat/progrmat-monthly-st-market-report-2025-nov>

プラットフォーム名	運営会社名	取扱件数
Progrmat	Progrmat	40
ibet for Fin	BOOSTRY	18
Securitize PF	Securitize Japan	10
OwnerShip	OWNERSHIP (デジタル証券子会社)	3
ADDX	ADDX Pte.Ltd	2
Hash DasH Chain	Hash DasH Holdings	1

(出典:株式会社Progrmat「Monthly ST Market Report(2025 Nov.)」

<https://speakerdeck.com/progrmat/progrmat-monthly-st-market-report-2025-nov>

Hash DasH デジタル証券商品一覧はこちら

<https://www.hashdash.co.jp/fund/>

- HHDグループは、国内で数社しかいないSTプラットフォームと証券業を有する希少な企業の1社。
- 営業チャネル(案件発掘、販売顧客の確保)がボトルネックとなり、新規案件が続かず、経営再建に向けて、新しいパートナーを探していた。

HHDの業績推移

(単位:百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
売上高	1,146	24	0
営業利益	▲763	▲808	▲642
経常利益	▲846	▲810	▲647
当期純利益	▲879	▲1,409	▲663

※2023年3月期は証券システム開発業務を請け負い、多額の売上が計上された。

強み

ST市場における希少性

- ST商品販売実績のある数少ない証券会社うちの1社であり、かつ、ST商品への搭載実績のあるブロックチェーン基盤も有している。極めて稀少な事業リソースを持つ会社。
- ST事業の根幹となるブロックチェーン基盤と第一種金融商品取引業の双方を有する企業グループは国内で数社のみであり、営業面の強化が成功すれば、マーケットにおいて独自の地位を確立しうる。

課題

営業チャネルの強化

- 案件のソーシング、販売顧客の確保、案件の期中運営(AM)を外部依存するビジネスモデルであるため、自社で案件獲得・販売能力が課題である。
- 特にST案件組成の起点となるAM会社(物件のソーシングと管理)との関係が希薄であり、この点を強化することで、強みを活かした事業展開が図れる。

M&A シナジー効果

- ロードスター・グループ(以下、当社グループ)が運営する不動産特化型クラウドファンディングサービス、及び不動産アセットマネジメントの実績により、HHDグループの課題である営業チャネルの補完が可能。
- 将来的には当社グループによるSTプラットフォームの保守・運用も可能となる見込み。

クラウドファンディングの顧客基盤

投資家会員数^(※1)

約 28,000 名

直近1年の募集額^(※2)

144 億円

- 当社グループが展開するクラウドファンディングサービスは、顧客基盤が確立し、かつ、投資資金を集める能力も十分にある。
- 同サービスはST事業との親和性が非常に高く、顧客送客が可能。

(※1)2025年9月30日時点

(※2)2024年10月1日～2025年9月30日までの1年間

案件獲得能力

累計投資額^(※3)

3,970 億円

- 当社グループが展開する不動産投資とアセットマネジメント事業において、不動産案件の発掘を常にしている。
- この物件探索能力を活かし、継続してST化候補物件の供給が可能。

(※3)2012年3月12日～2025年9月30日までの期間

アセットマネジメント機能

受託資産残高^(※1)

約 1,200 億円

- 当社グループでは投資家に代わって投資用不動産の管理・運営を実行するアセットマネジメント事業を展開。
- 同事業で培ったノウハウにより、ST案件の組成・運用が可能。

充実したIT人材

常勤のIT人材^(※1)

9 名

- 当社グループではクラウドファンディングシステムや社内DXシステムを自社開発している。
- STプラットフォームについても自社開発を検討していたことから、HHDのSTプラットフォームへの理解も早く、円滑な協力関係の構築が可能。

M&Aによる競争優位の確立

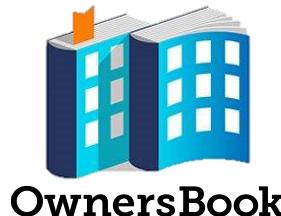
- ロードスターグループとHHDグループの相互補完により、ST事業推進に必要なリソースを全て内製化。
- 競合プレイヤーに対する優位性を確立し、同ビジネスを強力に展開予定。

ST事業リソースの保有状況比較

	HHD グループ	ロードスター ⁺ グループ	HHDグループ + ロードスター ⁺ グループ	競合他社			
				A	B	C	D 証券各社
第一種金融商品取引業	○	-	○	○	○	-	○
個人顧客基盤	△	○	○	○	△	△	○
案件発掘体制	-	○	○	○	△	○	△
アセットマネジメント機能	-	○	○	○	△	○	-
STプラットフォーム	○	-	○	-	○	-	-

ロードスター・グループ事業戦略上の位置づけ

- 長期的な目標として「不動産等領域の個人への開放」を掲げており、STプラットフォームによって個人投資家の裾野が拡大する。
- 急拡大する不動産ST市場において独自のポジションを確立する。



不動産投資市場の資金調達 プラットフォームの創造

- 日本初の不動産特化型クラウドファンディングサービス『OwnersBook』を10年超展開
- クラウドファンディング業界の不祥事を乗り越えた安心・安全のブランド確立
- 累計総投資額700億円超、投資家会員数28,000名超、実行済案件約400件の実績
- 2次流通市場が無いことが課題

ブロックチェーン技術を用いた 不動産投資市場の創造

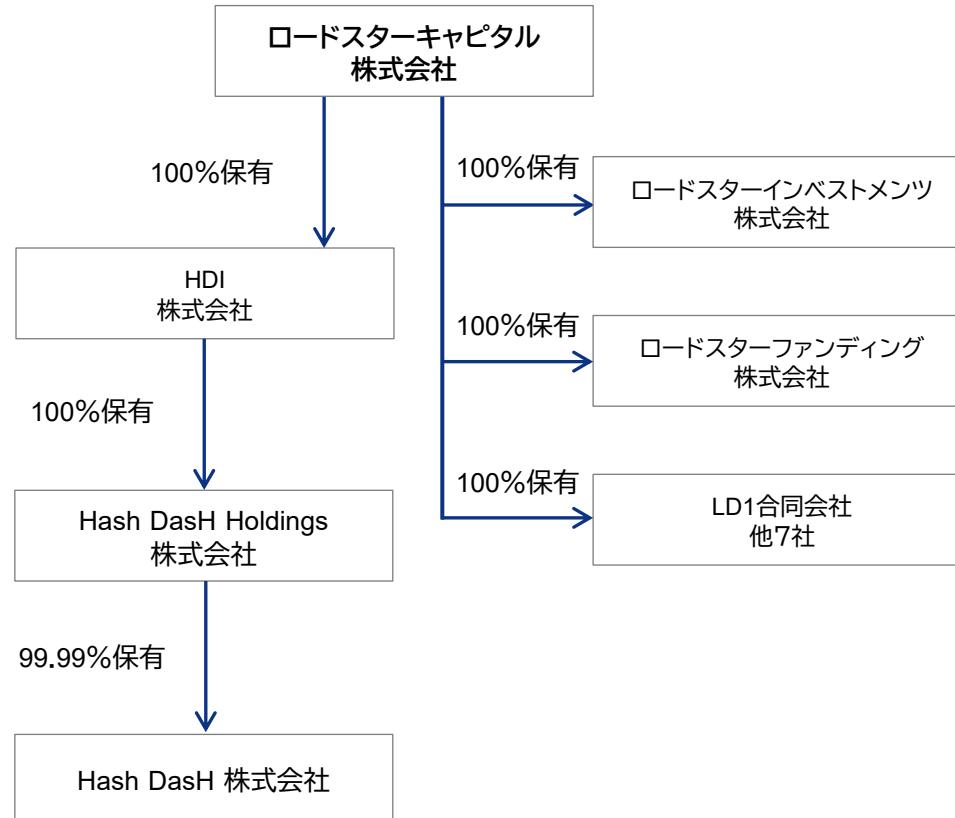
- ブロックチェーン技術を用いて、クラウドファンディング市場における投資家持分の売買市場、二次流通市場を創造する。
- 急速に拡大するST市場において、独自のポジションを確立する。

金融機関に頼らない 不動産投資の世界の実現

- 個人マネーのみによる不動産の取得・管理・運用を実現し、新しい不動産投資市場を創造する。
- 不動産投資市場の裾野を広げ、個人の不動産投資の選択肢を増やすとともに、同市場の安定した拡大に寄与する。

当期(2025年12月期)の当社業績への影響	無し(BS連結のみ)
翌期以降の業績への影響	HHDグループの業績は速やかに黒字化を目指す
投資回収期間	2-3年程度を想定
のれん	<ul style="list-style-type: none">約11億円7年前後にわたって償却予定
連結開始予定日	2025年12月31日
その他	HHDグループの決算期や本社機能は、将来的にロードスター グループに統合する予定

【参考】M&A後のロードスターグループ



会社名	事業内容
ロードスター・キャピタル株式会社	ロードスターグループの統括 コーポレートファンディング事業、本社機能
ロードスター・インベストメンツ株式会社	アセットマネジメント事業 クラウドファンディング事業の企画・募集・顧客管理等
ロードスター・ファンディング株式会社	クラウドファンディング事業における貸付業務等
LD1合同会社他7社	HIRAMATSU HOTELSの保有等
HDI株式会社	Hash DasH Holdings株式会社の株式保有
Hash DasH Holdings株式会社	STプラットフォームの開発・保有 STプラットフォームの提供
Hash DasH 株式会社	ST専業のデジタル証券会社 STの企画・販売・顧客管理等

当社の事前同意なく本書の一部、又は全部を複写、複製し、又は交付することはお控えください。

本書には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

お問い合わせ先

ロードスター・キャピタル株式会社
関東財務局長(金商)第2660号
第二種金融商品取引業協会会員
E-mail : ir@loadstarcapital.com